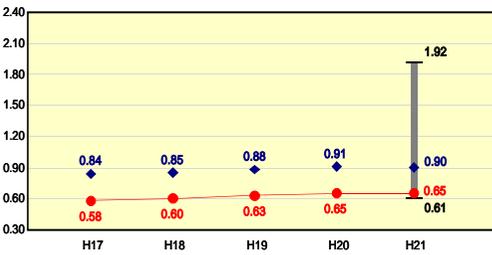


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.65]

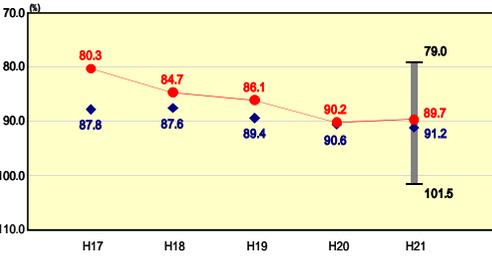


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/44
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性

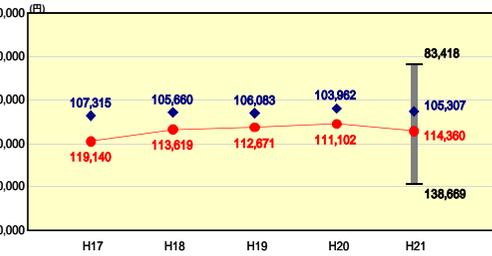
経常収支比率 [89.7%]



類似団体内順位 13/44
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

人件費・物件費等の状況

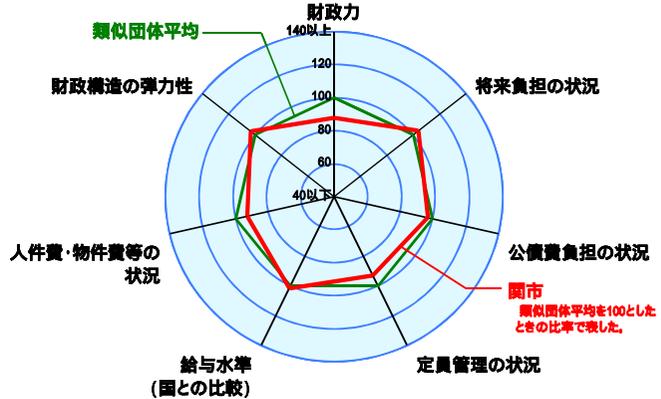
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,360円]



類似団体内順位 30/44
全国市町村平均 115,969
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

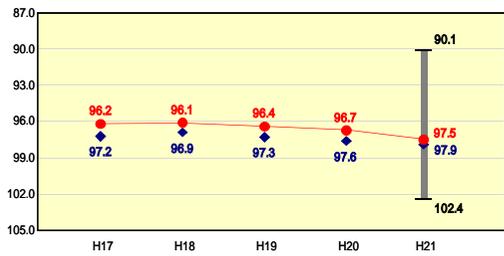
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人 | 91,488 | 人(H22.3.31現在) |
| 面 | 472.84 | km ² |
| 標準財政規模 | 23,351,079 | 千円 |
| 歳入総額 | 38,562,417 | 千円 |
| 歳出総額 | 36,126,841 | 千円 |
| 実質収支 | 1,565,674 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

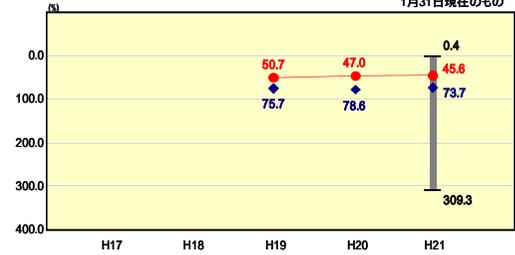
ラスバイレズ指数 [97.5]



類似団体内順位 19/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

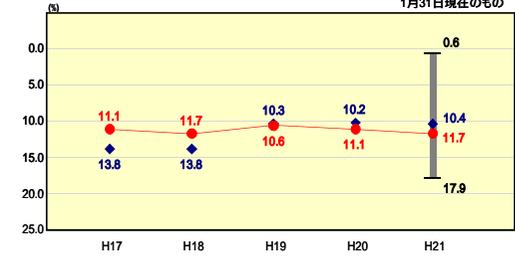
将来負担比率 [45.6%]



類似団体内順位 17/44
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況

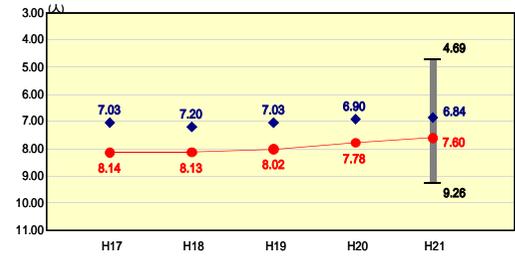
実質公債費比率 [11.7%]



類似団体内順位 25/44
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.60人]



類似団体内順位 32/44
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】
平成17年2月の市町村合併により、合併前の0.70から0.56まで落ち込んだが、徐々に改善してきており、0.65まで回復した。しかし、類似団体平均と比較すると依然として下回っており、定員適正化計画による職員数の削減(平成18年度から平成22年度までの5年間で7.4%減)による人件費の削減、政策総点検の点検結果をふまえた事務事業の内容の見直し、公共施設の民営化・統廃合などによる歳出削減を図るとともに、積極的な企業誘致、徴収率向上による税収増、使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均を下回っているが、今後、扶助費などの社会保障費の大幅な増加、長引く景気低迷による税収減など歳入の減少により、比率の悪化が懸念されるため、職員数の削減による人件費の削減、公営企業を含めた事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図っていく。

【ラスバイレズ指数】
類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化計画のもと、職員数の削減を進めていくとともに、より一層、給与水準の適正化に努める。

【実質公債費比率】
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が大幅に減ったことなどにより、昨年度に比べ0.6%上昇した。今後、数年間は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの減少は見込めないことや合併特別事業債の起債発行額の増加が見込まれるが、市債の繰上償還や必要最小限の借入により、実質公債費率の上昇を抑える。

【将来負担比率】
退職者に対して、新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が抑えられていることにより、比率が減少している。しかし、公営企業債等繰入金見込額の減少はあまり見込めないことから、地方債の新規発行の抑制などにより、将来への負担の軽減に努める。

【人口1,000当たり職員数】
市町村合併により合併時において、職員数が約1.5倍となった。定員適正化計画により、平成18年度から平成22年度にかけて60人(7.4%)の削減を目標としている。

【人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員適正化計画の着実な実施により、職員数を削減し、人件費の抑制を図る。また、物件費等では、市町村合併により、公共施設などが増加したことによる物件費や維持補修費が増え、施設の統廃合、指定管理者制度の活用等により効率化を図っていく。